

韓国と日本の相互認識の現在 — 日韓交流の歴史から考える —

山 口 公 一

はじめに — 課題の設定 —

2004年、日本社会において「韓流」ブームが吹き荒れた。ペ・ヨンジュン、チェ・ジウ主演の「冬のソナタ」のNHK地上波での放送をきっかけに、21世紀初、韓国映画などを中心にごく一部の層を対象にしていた「韓流」が、中高年層の心もつかみ、「ブーム」と称されるようになったのである。こうした「韓流」時代の幕開けからすでに10年以上の歳月が過ぎた。「韓流」は、もともと中高年層による映画やドラマといった分野から始まったが、ここ数年は音楽（K-pop）の分野が若年層に高く支持されている状況となっている。この間、竹島＝獨島の領土問題、靖国問題や戦後補償、慰安婦問題を含む過去精算をめぐる歴史認識問題の日韓両政府間における外交・政治的対立の影響から日韓両国の関係は冷え込み、その影響を文化面でも受けたことで、「韓流ブーム」も萎んでいったと分析されることも少なくない^{*1}。

一方で、韓流ブームは、K-popブームとも結びつき、第2次～第3次ブームが到来した^{*2}。また、韓流ドラマの日本社会における視聴習慣は、地上波・BS・CS放送を通じて、多くの韓流ドラマを今日まで放送し続けている根拠となっている。こうした日本社会の現状から、もはや「韓流ブーム」ではなく、「韓流」は定着したと評価する研究も多い^{*3}。

筆者は主に後者の立場から日韓関係を考えているが、いずれの立場にせよ、21世紀に入った「韓流」や日韓関係の「成熟度」を、日韓関係の過去・現在を踏まえて考えることは、日韓関係の未来を展望するために不可欠な作業となるろう。

本論では、Iにおいて、最近の国際世論調査をもとに、日韓相互認識のかたちがどのような特徴を持っているかを分析する。その分析を踏まえて、IIにおいて、日本と韓国の歴史を理解することの重要性を確認する。IIIにおいて、日韓の相互認識を深めることの意義について、高校生向けの日韓歴史共通教材である『日韓交流の歴史』作成の経験から論じる。本論を通じて、韓国と日本の相互認識の現在と今後の展望を明らかにしていくこととしたい。

I. 日韓相互認識のかたち

(1) 「第5回日韓共同世論調査」(2017年7月)から見える相互認識

日韓関係の「成熟度」を推し量る一つの素材として、日本の「言論NPO」と韓国の「EAI(東アジア研究院)」による「第5回日韓共同世論調査」を見ていこう*4。

【表1】相手国に対する印象を「良くない」とした割合 単位は%

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
日 本	37.3	54.4	52.4	44.6	48.6
韓 国	76.6	70.9	72.5	61	56.1

【出典】言論NPO・東アジア研究院「第5回日韓共同世論調査」(2017年7月)より筆者作成。

【表1】は日韓それぞれの調査対象者が、相手国の印象を「良くない」(「どちらかといえば」を含む)と答えた割合をまとめたものである。2013年から2017年までの日本人の韓国に対する印象は、2014年には前年比17.1%増の54.4%とかなりの悪化が読み取れる。2015年、2016年と減少傾向を見せ、2017年は前年度比4%増の48.6%と50%前後を推移した。韓国人の日本に対する印象は、2013年の76.6%を最高値として、2015年までは70%強が「良くない」印象を占めていたが、2016年には前年度比11.5%減の61%、2017年には前年度比4.9%減と、良くない印象は減少傾向にあることが読み取れよう。

【表2】相手国に対する印象を「良い」とした割合 単位は%

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
日 本	31.1	20.5	23.8	29.1	26.8
韓 国	12.2	17.5	15.7	21.3	26.9

【出典】言論NPO・東アジア研究院「第5回日韓共同世論調査」（2017年7月）より筆者作成。

【表2】は日韓それぞれの調査対象者が、相手国の印象を「良い」（「どちらかといえば」を含む）と答えた割合である。日本人の韓国に対する印象は、2013年には31.1%であったが、2014年には前年度10.6%減の20.5%に減少し、2015年、2016年と復調傾向を見せたが、2017年には26.8%に再び減少した。これに対し、韓国人の日本に対する印象は2013年から2015年まで10%台を推移したが、2016年には前年比5.6%増の21.3%、2017年には前年比5.6%増の26.9%と、2年間で復調し、少しずつ良いとする割合が増加する傾向を見せている。

【表1・2】からは、相手国の印象を「良い」「良くない」という表現で調査した結果、「良い」印象よりも圧倒的に「良くない」印象が強いことも読み取れる。

こうした相手国に対する印象が総じて「良くない」状況として継続していることが、日韓両国民の相手国認識の特徴として、本世論調査から伺い知ることができる。

但し、こうした印象のあり方を日韓両国民の7割近くが「望ましくない」、「問題だ」と認識していることも本調査は明らかにしており*5、一部メディアで指摘される日本人の「嫌韓」、韓国人の「反日」といった印象だけでは捉えきれない日韓の国民感情の現状があることに留意したい。むしろ、こうした「良くない」状況の改善を求める意識があることも世論のあり方として注目する必要があるだろう。また、日韓両国民の2割程度が「良い印象」を持っていることにも注目する必要がある。

では、こうした印象をもつ日韓両国民の相手国に対する基本的理解はどういった状況であるのか。これについて本調査では、日本人の半数近くは、現

在の韓国を「民族主義」の国、韓国人の約半数は、日本を「軍国主義」の国と認識しており、相手国を「民主主義」の国と考えているのは、それぞれ2割でしかないことを明らかにしている*6。こうした相手国に対するイメージは、それぞれ必ずしも正しいものとはいえない。そもそも、こうしたイメージのあり方は日韓両国民の相手国に対する基本的理解が相互に欠如している状況を示していると言えるだろう。

各種共同世論調査によって明らかとされた日韓両国民の相手国に対するイメージは、こうした双方の「誤解」（思い込み）、ないしは相手国に対する基本的理解が欠如した状況において、形成された韓国の日本認識であり、日本の韓国認識であるといえよう。

(2) 今後の日韓関係の「発展」のためにすべきこと

それでは、日韓両国民の相手国に対する印象に影響を及ぼしている要因としてはどのようなことが考えられるのであろうか。

本調査によれば、日韓両国民ともに、「悪い印象」をもつ理由として、7～8割を占めているものが、「歴史」と「領土対立」であることも明らかにされている*7。

さらに、今後の日韓関係の発展のためにすべきこととして、日韓双方とも、①歴史認識の解決、②竹島（獨島）問題の解決、③慰安婦問題の解決、④政府首脳レベルのコミュニケーションと信頼関係の向上が20%を超えた項目として挙げられている*8。

今後の日韓関係の「発展」や「友好関係」の醸成のためには、相手国の政治・経済・社会についての基本的理解をきちんと得ること、日韓両国民の「悪い印象」の要因となっている「歴史」と「領土対立」に関する双方の立場・見方をきちんと理解することが必要とされている現状にあると考える。もちろん、日韓関係の「発展」に出来ることは、個々人それぞれの立場によって異なるが、一つ一つの問題に真摯に、誠実に向かい合うことこそ、今後の日韓関係の好転・発展に必要な基本的姿勢であり、関係改善の基盤となるものと考ええる。

現在も日々進行している日韓の歴史認識問題における葛藤が、日韓両国民

の「好き」「嫌い」という感情に影響を与えていることは、「日韓共同世論調査」からも明らかになっているが、そのことは一方で、歴史認識の重要性を日韓両国民とも認識しているということでもあろう。また、こうした国民感情の現状を「望ましくない」、「問題だ」と認識している人も、6割強も存在していることもこの調査は明らかにしている*⁹。こうした認識は、韓国における「反日感情」や日本における「嫌韓感情」、あるいは「無関心」層や「避関心」層の存在に対して、多数を占める一般国民の感情として理解できるところであろう。

一般に、「国民国家」の構成員たる国民は「国民的一体性の意識（ナショナル・アイデンティティー）」を持つとされるが*¹⁰、「日韓共同世論調査」においても、この意識に影響されていることがうかがえる。

しかし、こうした国民感情を6割強の日韓両国民が「望ましくない」、「問題だ」と捉えている現状を考えると、日韓のナショナリズムに「健全さ」や「相対化」が必要と考える冷静な意識を両国民が持ち合わせている側面もうかがえるとと言えるだろう。

II. 韓国と日本の歴史を理解する

(1) 相手側の歴史を学んで、その共通点と相違点を知る

日韓両国民の「悪い印象」の原因となっている「歴史」についても、韓国と日本とのあいだに存在する近代の歴史がどのようなものであるかについて、必ずしも基本的理解を踏まえない漠然としたイメージで世論が形成されているきらいもある。

例えば、「韓国併合」100年を契機に実施された読売新聞社と韓国日報社の共同世論調査においては、1910年8月の「韓国併合」について、韓国では54%が「すべきでなかった」と回答した一方で、日本では44%が「やむを得なかった」という回答したという調査結果となっている。さらに、「併合」を知らないと答えた日本人は26%、韓国人も9%が知らないと答えている*¹¹。日韓の調査対象者双方とも、無意識のうちに「自国史」の枠組みを自明のものとして、「すべきでなかった」、「やむを得なかった」とする回答がなさ

れていることに注目する必要がある。自国の歴史に対する認識の違いに言及があるわけではない。なにより驚かされるのは、「韓国併合」を知らないと回答した人も、日本人で2割強、韓国人で1割弱存在するという調査結果である。

こうした調査から言えることは、韓国人は日本の歴史を、日本人は韓国の歴史を知ること、その結果、韓国と日本の歴史理解の違いを知ること、毎年のように実施される共同世論調査を読み解く基本的理解を得ることが必要であるという点である。民間レベルでこうした基礎的な作業を経て、それぞれの事情を確認しあい、双方の歴史理解、歴史観の「違い」を理解しあうことで、もう一段階、日韓の相互理解は深まるのではないかと考える。

要は基本的な近代史理解がないまま、現在の政治や外交問題に大きく影響を受けて生じるさまざまなイメージの中で、日韓双方のネガティブな言説がマスコミやインターネット上などを通じて、飛び交い、日韓における政治・外交問題における相克——それは歴史認識の相克とは言えない——として現出しているのである。

(2) 東アジア近代における西洋型国際秩序の受容

そこで、高校の日本史教科書をベースにしながらも、昨今の通史的成果を盛り込む形で、近代日韓関係史叙述を【年表1・2】にまとめてみた*12。ここでは、これを元に、日韓関係史を概観することで、日韓双方の基盤とする歴史理解に言及することとしたい。

清国のみならず、日本にとっても、朝鮮王朝にとっても、産業革命を経て、欧米列強がアジア地域に市場を求めて、勢力を伸ばしてきたことは、これまでの歴史で経験したことのなかった出来事であった。

【年表1】朝鮮の「開港」から大韓帝国の成立まで

1873 (M6)	明治留守政府で「征韓論」湧く(書契事件への対応)
1875 (M8). 10	江華島事件(軍艦雲揚の測量調査→交戦状況)
1876 (M9). 2	日朝修好条規(江華島条約)→朝鮮の「開港」
1882 (M15). 6	壬午軍乱(清軍漢城駐屯)

1884 (M17). 10	甲申政変 (金玉均の親日クーデター：清の鎮圧)
1885 (M18). 3	天津条約 (日清両軍の撤兵、相互事前通告など)
1889 (M22). 2	大日本帝国憲法発布→立憲君主制の採用
1890 (M23). 11	第一回帝国議会議招集 (山県有朋首相「利益線」演説)
1894 (M27). 2	甲午農民戦争 (日清両軍朝鮮出兵を引き金に衝突)
1894. 7	日清戦争 (→朝鮮の支配権をめぐる清国との戦争)
1895 (M28). 4	日清講和条約 (下関条約) 日本は台湾を領有。
1895. 10	閔妃暗殺事件→96. 2 露館播遷 (露の影響力高まる)
1897 (M30). 8	「光武」改元→10大韓帝国成立 (高宗, 皇帝に即位)

これを西洋の衝撃 (ウエスタン・インパクト) とよび、この後、アジア地域が西洋型国際秩序を受け入れる歴史過程を「近代」と定義づける見方が、20年来、有力な学説として定着している^{*13}。日本も韓国もこうした新しい西洋型国際秩序を結果として受け入れていくことになるが、韓国にとって、その国際秩序を受け入れさせようとした存在が、日本と清国であったということが【年表1】から読み取れよう。簡単に説明すれば、この間、伝統的な東アジアの国際秩序の「盟主」として、朝鮮の「宗主国」としての地位を有していた清国と、そうした伝統的国際秩序から1853年のペリー来航を機に、西洋型国際秩序に転換を余儀なくされた日本が、朝鮮を自国の国益の下に置こうと争った歴史であり、1894年の日清戦争はその決着の場となった。そして、朝鮮王朝は、1897年になると、自ら「大韓帝国」を号し、高宗国王が「皇帝」を名乗ることで、東アジアの伝統的国際秩序から西洋型国際秩序への転換を内外に示すこととなった。

この間、清国との朝鮮半島における権益をめぐる争いに勝利した日本に対し、韓国はその植民地化を避けるために、ロシアに接近し、日本をけん制させようとした。それが韓国の独立維持策であった。日本の外交官であった三浦梧楼は「利益線」の確保を急ぐあまり、親ロシア派の要であった閔妃の暗殺事件^{*14}を引き起こした。

【年表2】大韓帝国の成立から「韓国併合」まで

1899 (M31).	8	「大韓国制」発布→皇帝権力強化による独立維持策
1900 (M32).		義和団事件→日本、8国連合軍の中心勢力として鎮圧
1902 (M34).	1	日英同盟協約締結（英の支援の下、露との対決準備）
1904 (M36).	1	大韓帝国、戦時中立国宣言（国内における戦争回避）
1904 (M35).	2	日露戦争（～1905.9 ポーツマス条約）
1904.	2	日韓議定書（日露戦争中の日本軍への「便宜」供与）
1904.	5	第1次日韓協約（顧問政治）
1905 (M36).	4	第2次日韓協約（韓国の外交権剥奪）
1905.	12	統監府設置（統監伊藤博文）日本の韓国支配権確立
1907 (M38).	6	ハーグ特使事件→07.7 高宗皇帝譲位強要
1907.	7	第3次日韓協約（内政監督権強化、韓国軍隊解散）
1909 (M40).	7	桂太郎内閣、韓国「併合」方針の閣議決定
1909.	10	ハルビンにて安重根、伊藤博文射殺
1910 (M10).	8	「韓国併合」に関する条約（「国権被奪」）

これに対し、高宗はロシア公使館に逃げこみ（露館播遷）、ロシアの影響力の下で、日本をけん制した。そうした情勢の下で、大韓帝国と号し、自ら「皇帝」に即位することで、皇帝権力を強化し、韓国の独立維持政策を展開しようとした。ロシアが韓国における影響力を強める一方で、日本は英国と結ぶことで、ロシアとの韓国と南満洲の権益をめぐる争いを決意し、日露戦争へと展開していくこととなる。日露が決定的な戦争状況に入っていく中で、その戦争の直接的被害を避けようと、高宗は、1904年1月、戦時中立国宣言を行うが、1ヶ月後、日本はその宣言を無視して、朝鮮半島に上陸し、時の政権に日本軍への便宜供与を約させる「日韓議定書」を結ばせ、朝鮮半島とその周辺でロシアとの戦争を開始した。日露戦争中も第3次にわたる日韓協約を締結させて、韓国での実質的な支配を確立していく。第1次においては、財政顧問・外交顧問による日本の韓国内政権への浸透が図られた。第2次においては、韓国は日本の外務省の許し無く、他国と外交を行ってはならないとして、韓国外交権を剥奪した。この2次協約の締結過程では、元老伊藤博文自ら、韓国の閣議に乗り込み、閣僚1人1人に締結を直接迫ったことが明

らかにされている*¹⁵。第3次協約締結過程においては、1907年6月の高宗皇帝のハーグ国際会議への特使派遣（特使は会議に参加できず）を第2次日韓協約違反と責め立てて、翌7月に純宗を新皇帝に即位させ、高宗皇帝の譲位を強要したのであった。さらに、日本の韓国内政権を強化する第3次協約を韓国政府に認めさせた。翌8月には韓国軍を解散させた。こうして日本の韓国の実質的支配は確立した。こうして日本の韓国の実質的な支配は確立した。これを「保護国政治」とも「統監政治」と呼び、1910年の「韓国併合」条約まで韓国政府も韓国皇室も維持されることとなったが、韓国に残された「国権」がどのようなものであったかは今日も議論が続いている。元老伊藤博文は、1905年の第2次協約以降、初代韓国統監として、こうした韓国の「保護国」政治の一線にあたっていた。伊藤が直面したのは、韓国軍隊を解散した後、各地に散らばり、近代的な軍事技術をもった軍人が展開した「義兵運動」*¹⁶と、都市における知識人層の「愛国啓蒙運動」といった韓国独立維持のための2つの抵抗運動であった。これに手を焼いた伊藤は、ついに韓国統治の主導権を桂太郎首相に渡すこととなり、桂太郎内閣は韓国を「保護国政治」といった間接統治から、直接統治（「併合」方式）に切り替え、1909年7月の閣議で、近いうちの「韓国併合」方針を決定したのである。その後、伊藤はロシアとの交渉に向かったハルビンにて、義兵将の安重根に暗殺されるが、日本ではこの暗殺への報復として「韓国併合」がなされたとのイメージで歴史が語られることが多い。しかし、史実としては、伊藤暗殺前に「韓国併合」は閣議決定されていたという点が重要であろう。また、初代内閣総理大臣である元老伊藤博文の暗殺ともあり、安重根はテロリストであると理解する日本人も多い。ただ、安重根としては、自らは「義兵将」として、祖国の「敵」である伊藤を倒したのみという意識が強く、こうした意識を強く支持してきた韓国人への理解も必要である。それは近年においては、伊藤博文と安重根の対峙を、東洋の「平和」をいかにして維持するかという考え方の対立とみる研究*¹⁷が出てきていることにも現れている。伊藤は、日本が欧米列強と結び脱亜入欧を図ることが、東洋の「平和」の維持に資すると考えていたことに対し、安は、韓日中が連携して、欧米に対峙することこそ、東洋の「平和」を維持するものと考えていた。その「平和」論の対峙

の帰結として、伊藤と安の対峙を理解するという見方となっている。

最終的には、1910年8月、「韓国併合に関する条約」で、韓国は日本に併合されることとなったが、韓国では「国権被奪」と呼ばれている。1910年段階における韓国における「国権」とは何であったのかについては、今後とも研究が深められる必要がある。

以上、概観してきた日韓関係史は、東アジアにおける中華帝国の崩壊と国民国家の形成（帝国主義時代の世界分割の一環）として理解できると同時に、東アジア近代における伝統的な国際秩序から西洋型国際秩序へ変容する過程で生じた「近代」の変遷の具体像と把握することができよう。

(3) 植民地期朝鮮の「記憶」

その後1910年以降1945年まで足かけ36年の間、日本は韓国を朝鮮という名前で統治することとなった。1920年代において、ベルサイユ＝ワシントン体制という新たな国際秩序が構築される過程において、米国大統領ウィルソンは、「国際連盟」設立や「一民族一国家」主義を提唱するも、米国は国際連盟には参加できず、また、「一民族一国家」主義もアジアには適用されることはなかった。その中で、植民地期最大の独立運動となった3・1独立運動が起こることとなったが、この運動は朝鮮半島全域に広がるとともに、日本の統治方式の変化——「武断統治」から「文化統治」へ——をもたらし、民族分断という新たな葛藤を生み出すこととなった。

但し、1910年代まで植民地領有は帝国列強の相互承認でなされていた状況から、第1次世界大戦後の1920年代の世界においては、原則として植民地領有は国際機関（国際連盟）の委任なしには許されなくなったという点においては、列強の植民地領有が決して肯定される国際環境ではなくなったことを示しており、その点に留意しておく必要がある。

その後、1930年代以降の日本のアジアへの勢力拡大とともに、朝鮮はその「兵站基地」と位置づけられるようになった。1937年7月の日中戦争期以降は、朝鮮人の皇国臣民化政策（「皇民化」政策）が徹底されるようになり、「創氏改名」や戦時末期の徴兵制適用など、韓国人にとって、「精神動員」を含む戦争協力が求められる時代となった。韓国における「歴史」の記憶

とは、まさにこの1930年代後半以降1945年の「解放」に至るまでの「皇国臣民化政策」期における、さまざまな過酷な状況に集約されているように思われる。その意味においては、足かけ36年の歴史の変遷のなかで、日本人と韓国人がどのように生きてきたのかを理解することは、日本人、韓国人問わず、しっかり追究されるべき基本的な歴史事象であると考えている。ただ、植民地期という時期については、その歴史の根底に、日本の「帝国秩序」、そしてそれを支える日本人の「帝国意識」が存在していたことを意識する必要があるだろう。

Ⅲ. 相互認識を深める－『日韓交流の歴史』作成の経験から－

21世紀に入り、日韓の歴史認識の相克を超えようとする試みとして、東アジア史、東アジアの枠組みで歴史を理解していく歴史共同研究が日韓、日韓中の枠組みで盛んとなっている^{*18}。これらは日韓の高校生の「相互理解」に資する取り組みとして評価されている。

筆者自身も1997～2007年までの10年間、日韓における民間の歴史研究者、歴史教育者による「日韓関係史」の歴史共通教材作成に参加した経験がある。2007年3月に日韓両国で同時に発行されることとなった『日韓交流の歴史』^{*19}がそれである。

本書においては、以下のように、その刊行のねらいが記されている。

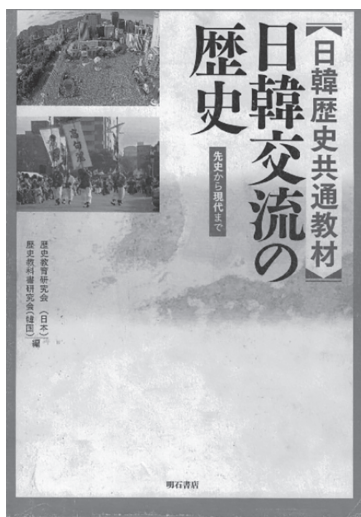
日本と韓国の2国は、先史以来、お互いが助け合いながら共に歴史を創造してきました。その過程で、時にはパートナーシップを持って、真摯に助け合う友好的な関係にありましたが、ある境遇では熾烈な競争と葛藤の中で、戦争まで辞さないこともありました。…現在、新しい時代を迎えた日本と韓国は、未来を賢く切り開いていかなければなりません。そのために、お互いができるだけ早く歴史の真実を正しく認識しなければなりません（「刊行にあたって」）^{*20}。

こうしたねらいをもって、日韓双方の研究者・教育者が10年間対話を繰り返して、ようやくまとまった本書であったが、やはり、日韓双方ともナショナリズムからの脱却の難しさを強く感じる経験でもあった。例えば、近現代

における叙述においては、韓国側が頻繁に「無慈悲な」という形容詞を使用したことに対して、日本の韓国（朝鮮）植民地支配はよかった、悪かったという論争よりも事実の確認とそれを淡々と描くことを共有するまでに10年間の月日を要した。また、太平洋戦争という呼称も、日本の学界における昨今の議論を踏まえて、アジア・太平洋戦争と叙述することとなったが、韓国における用語利用は太平洋戦争が通常であるとして、この部分の合意も対話の終盤に至ってからなされた。

また、自分史や個人的体験に基づく違和感もあり、歴史には「大文字の歴史」と「小文字の歴史」がある。

日韓のあいだで問題にされるのは、基本的には「大文字の歴史」のとらえ方になるとされるなか、本書には、「朝鮮に生きた日本人・日本に生きた朝鮮人」の節が設けられ、在朝日本人の生活、韓国の土になった浅川巧、在日朝鮮人の生活、関東大震災、日本人の引き揚げなどが扱われたこと、それから「日本人の朝鮮認識と朝鮮人の日本認識」の項目で、福澤諭吉「脱亜論」、吉野作造「朝鮮自治論」、石橋湛山「小日本主義」、柳宗悦「光化門取り壊し反対論・朝鮮の美」などの個人が扱われたこと、また、日本をモデルとして朝鮮を改革しようとしたユン・チホ、日本の侵略に強く抵抗したチェ・イッキョン、農民の反日ナショナリズムを代弁したチョン・ボンジュン、差別から逃れるために日本人になることを主張したイ・グァンスなどの個人が扱われたことは「小文字の歴史」を「大文字の歴史」に位置づけようとする、日韓歴史共通教材にとっては画期的なことであった。それは、植民地期の朝鮮、同時期の日本において、さまざまな考え方もって生きた人がいるということ（「小文字の歴史」）を理解して、日韓両国の高校生が学び、相互理解を深めることが大切であるというスタンスを示したものであった。



【図1】日韓交流の歴史

こうした10年にわたる日韓の研究者・教育者の「対話」を通じて、難しいながらも日韓双方におけるナショナリズム相対化の努力や意識を持つこと、考え方の違いを無理に共通化しないことが相互理解に資することを学んだのである。21世紀にはいって、なお、こうした「対話」しか成り立たないこと自体が、日韓の歴史がもたらせた「帝国意識」の残滓ともいえるであろうし、日本人、韓国人の研究者・教育者ともに、さらにナショナリズムないしはナショナルアイデンティティーの相対化を意識した相互理解のための「対話」が必要とされる相互認識の段階にあるという現実を私たちに示した経験であったとも位置づけられよう。

おわりに ―日韓関係のこれから―

以上、日韓相互認識の現在を踏まえて、日韓関係の過去を考えながら、未来を展望することの重要性を論じてきた。その際、歴史を考える際に重要なことは、短期的な観点からではなく、長い時間軸で物事を考える視点をもつということである。前章で述べた日韓の歴史共通教材の研究は2014年から現在まで第二期が継続している状況にある。2018年1月までに計7回のシンポジウムを継続し、前回よりも発展的な歴史共通教材の作成を目指している最中であるが、歴史共通教材をめぐる「対話」を継続することの意味は大きく、それは民間交流の継続でもある。その「対話」の積み重ねが、日韓の相互理解の基盤づくりに少しでも寄与できればと考えて取り組んでいる途上である。

最近の韓国人の外国旅行先（訪問先）の第1位が大阪であるという記事に触れた^{*21}。国内旅行先を含めても、済州島に次いで第2位が大阪とのことである。そうした事実は「反日」意識だけでなく「親日」意識にも気がつかせてくれる。韓国人・韓国社会の日本観のダブルスタンダード、韓国の複雑な日本観を十分に理解することが、民間交流に下支えられた日韓関係の改善に寄与するものと考えられる。

そうした複雑な日韓の相互認識のあり方を理解することこそ、日韓関係の「成熟度」を示す指標になるであろうし、そのために、民間レベルでの多分野交流がますます活発化することが「成熟度」を高める鍵となるものと思わ

れる。

最後に、ドイツ連邦共和国の第6代大統領ヴァイツゼッカーの演説〔1985年〕“過去に眼を閉ざす者は、未来に対してもやはり盲目となる”という言葉で本論を締めくくるとしたい。このヴァイツゼッカーの言葉^{*22}は、旧ナチスドイツとユダヤ民族との不幸な関係を鑑みて述べられたものである。一方で、日韓関係の現在を鑑みる際に、やはり、長い時間軸で、日韓関係の現在・過去をしっかりと考えながら、未来を展望することの重要性を示唆するものとしても、受け止める言葉でもあるといえるだろう。

【脚注】

- * 1 例えば、「あれだけ熱かった「韓流ブーム」が消えた3つの理由とは？」『産経ニュース』2016年6月18日付WEB記事など。
- * 2 おおよそ第2次ブームは2010～2012年まで、第3次ブームは2015～現在までと考えているが、2012～2015年の間においても、日本社会の「底流」で「韓流」は「定着」していた。あるいは「定着」は進行していたと筆者は考えている。
- * 3 ドラマについては、山下英愛『私たちの韓流』（岩波書店〔新書〕、2013年）、藤脇邦夫『定年後の韓国ドラマ』（幻冬舎〔新書〕、2016年）が、ドラマを通じた中高年層に対する韓流の「定着」を指摘している。K-popについては、2015年の段階で「衰えぬ人気」との記事も存在する（「はじめてのK-pop」『朝日新聞』2015年11月22日朝刊34面）。
また、2018年に入って、「2012年以来、冷え込んでいた」としていた新聞メディアも「定着」と評するようになってきている（例えば「韓流ブーム去って「定着」」『朝日新聞』2018年1月17日朝刊38面など）。
- なお、韓流分析の最近の成果である、山本浄邦編『韓流・日流－東アジア文化交流の時代－』（勉誠出版、2014年）では「越境する文化のハイブリッド化」を、鄭榮蘭『日韓文化交流の現代史－グローバル化時代の文化政策：韓流と日流－』（早稲田大学出版部、2017年）では「大衆文化交流による両国関係の成熟化」を指摘しているが、そうした点は筆者も同意するところである。
- * 4 言論NPO（日本側）・東アジア研究院（韓国側）「第5回日韓共同世論調査日韓世論調査比較結果」（2017年7月）に依拠。
- * 5 同上7頁。
- * 6 同上8頁。
- * 7 同上5頁。
- * 8 同上11頁。

- * 9 同上7頁。
- * 10 本論における「国民国家」の定義は、木畑洋一「国民国家とは何か」（歴史学研究会編『国民国家とは何か』青木書店、1991年）5頁によるものである。
- * 11 「日韓 歴史認識なお溝」（『読売新聞』2010年4月17日付朝刊7面）参照。
- * 12 歴史教育研究会（日本）・歴史教科書研究会（韓国）編『日韓交流の歴史【先史から現代まで】』（明石書店、2007年）や武田幸男編『朝鮮史』（山川出版社、2000年）、糟谷憲一ほか『朝鮮現代史』（山川出版社、2016年）などから筆者が作成。
- * 13 茂木敏夫『変容する近代東アジアの国際秩序』（山川出版社、1997年）などの成果が挙げられる。「西洋の衝撃」という概念は、1970年代にイギリスのアジア研究者によって提唱されていたが、樺山紘一編『歴史学事典6 歴史学の方法』（弘文堂、1998年）にその項目があることから、歴史学界においては、1990年代末にはある程度「定着」していたと考えてよいだろう。
- * 14 閔妃は時の政権を担当していた閔氏一族の娘であり、高宗皇帝の妃である。諡名は明成皇后であり、韓国では「閔妃暗殺事件」を「明成皇后暗殺事件」と呼んでいる。
- * 15 海野福寿『韓国併合』（岩波書店〔新書〕、1995年）
- * 16 「義兵」とは、韓国において、「国家的危機に際して、官軍とは別に、自発的に国のために正義をもって、内外の敵と戦う在野の士や民」を意味する概念である。前近代における壬辰・丁卯倭乱の際の義兵、近代における「帝国」日本に対する義兵などの事例がある。
- * 17 李泰鎮+安重根ハルピン学会編（勝村誠+安重根東洋平和論研究会監訳）『安重根と東洋平和論』（日本評論社、2016年）
- * 18 本章で紹介する、歴史教育研究会（日本）・歴史教科書研究会（韓国）編『日韓交流の歴史【先史から現代まで】』（明石書店、2007年）のほか、日中韓3国共通歴史教材委員会編『未来をひらく歴史』（高文研、2005年、第2版は2006年刊行）、同編『新しい東アジアの近現代史【上・下】』（日本評論社、2012年）、日韓『女性』共同歴史教材編纂委員会編『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』（梨の木舎、2005年）、日韓共通歴史教材制作チーム編『朝鮮通信使』（明石書店、2005年）、同編『学び、つながる日本と韓国の近現代史』（明石書店、2013年）、歴史教育者協議会（日本）・全国歴史教師の会編『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史【前近代編上・下】』（青木書店、2006年）、同編『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史【近現代編】』（大月書店、2015年）などがある。
- * 19 韓国語版は역사교과서연구회（한국）역사교육연구회（일본）편《[한일역사공통교재] 한일 교류의 역사-선사부터 현대까지-》（서울, 도서출판 혜

안, 2007년)。

- *20 前掲『日韓交流の歴史【先史から現代まで】』4頁。
- *21 「大阪の外国人観光客、1111万人で過去最多」（『ITmediaビジネスONLINE』2018年1月17日付WEB記事）参照。
- *22 リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー（永井清彦訳・解説）『新版荒れ野の40年』（岩波書店〔岩波ブックレット〕、2009年）11頁参照。

【付記】本論文は、平成27～29年度科学研究費補助金（基盤研究（C）課題番号15K1900）「植民地期朝鮮における「帝国秩序」形成に関する研究」による成果の一部である。また、本論文は「韓国と日本－日韓交流の歴史から－」（追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所主催「新ビジネススクール・イン・梅田－アジア・オーストラリアを知る－」2017年6月14日報告、於追手門学院梅田サテライト）の内容に加筆修正を加えて、論考としたものである。